

デジタル変革時代の電波政策懇談会
公共用周波数等ワーキンググループ（第6回）（非公開）
議事要旨

1 日時 : 令和4年3月31日(木) 13:00~14:45

2 場所 : Web会議

3 出席者(敬称略)

(1) 構成員: 高田主査、森川主査代理、飯塚構成員、大谷構成員、寺田構成員

(2) 総務省: 二宮総合通信基盤局長、野崎電波部長、荻原電波政策課長、
柳迫携帯周波数割当改革推進室長、荒木基幹通信室長、木村重要無線室長

4 議事要旨

(1) 開会

(2) 議事

① 検討の進め方について

資料公共 WG6-1 及び 6-2 に基づき、事務局より検討の進め方及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書において提言された内容に関する取組状況について説明が行われ、検討の進め方について了承された。

② ヒアリングの実施について

資料公共 WG6-3 に基づき、事務局よりヒアリングの進め方等について説明が行われ、了承された。

③ 関係省庁ヒアリング

- ・ デジタル変革時代の電波政策懇談会において確認された、周波数の有効利用に向けた対象システム（「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」及び「アナログ方式を含むシステム」）毎の今後の方向性に係る、関係府省庁における進捗状況、今後の計画、課題等について、経済産業省、国土交通省、海上保安庁を対象に、ヒアリングを実施した。また、農林水産省及び気象庁について、総務省による事前調査の結果について確認した。
- ・ 構成員からは、総論としては、関係省庁において着実に進められており、適切な進捗が見られるが、継続的なフォローアップが重要である旨の発言があった他、周波数共用条件や新たなデジタル方式の検討については、引き続き、総務省がイニシアチブをとって、関係省庁と連携し、取り組むことが重要である旨の発言があった。
- ・ 「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」について、関係省庁より、携帯 TV 用は廃止済み、40GHz 帯固定マイクロは周波数移行が完了予定（令和4年4月）である旨を確認した。また、気象レーダー（C帯）について関係省庁の参画の下で周波数共用条件が取りまとめられたことを確認した。一方で、5GHz 無線アクセスシステムについては、関係省庁より、代替手段の利用可能性を検討中である旨、また、6.5GHz 帯固定マイクロについては、引き続き無線 LAN との周波数共用に向けて総務省と連携し技術検討を進める旨を確認した。

- ・ 6. 5GHz 帯固定マイクロに関して、構成員より、無線 LAN との周波数共用の検討に際しての課題等について質問があり、関係省庁より、全国の都道府県や中央省庁などの防災機関を結ぶ基幹通信網として使用しているものであることから、当該通信に支障のない形で無線 LAN との周波数共用条件が検討されることを期待する旨の回答があった。また、構成員より、国際的に導入が検討されている 6GHz 帯無線 LAN の導入に向けた 6. 5GHz 帯固定マイクロとの周波数共用に係る技術検討の状況を踏まえ、6. 5GHz 帯固定マイクロについてフォローアップを継続していくことの重要性について指摘があった。
- ・ 「アナログ方式を用いるシステム」について、関係省庁より、水防道路用、400MHz 帯リンク回線（水防道路用）及び MCA 方式（K-COSMOS）は廃止済み、ヘリテレ連絡用は廃止完了予定（令和 6 年 3 月又は令和 8 年 5 月）、ヘリテレは廃止完了予定（令和 6 年 3 月）又はデジタル化が進展中、不公表システムについてはアナログ方式の運用を終了予定（令和 4 年 3 月末）である旨を確認した。
- ・ ヘリテレ連絡用やヘリテレについては、関係省庁から、ヘリサット化を予定しているものの、ヘリサットが取り付け可能な機体の調達ができ次第ヘリサット化することとなるため、一定程度の時間を要する旨の説明があった。一方、別の関係省庁からは、ヘリテレの受信装置にアナログ方式のものが残っていることを背景に、新たなヘリテレ機器を整備する際に、アナログ・デジタルの両方式で送信可能なものを調達してデジタル化を進めているため、アナログ方式の廃止は全ての受信装置についてのデジタル化完了後となる旨の説明があった。
- ・ 150MHz 帯防災相互波については、関係省庁から、廃止が進展中であることを確認したが、残る無線局についてはヘリコプターに搭載されているため、機器改修が困難であることから、経年劣化を考慮して更新計画を作成し廃止する予定である旨の説明があった。
- ・ テレメータ及びダム・砂防用移動無線については、関係省庁より、令和 4 年度より総務省が実施する技術試験事務に協力し、デジタル化に向けた検討を進める旨を確認した。
- ・ テレメータに関して、構成員より、音声伝送機能の目的及び LPWA での代替可能性について質問があり、関係省庁より、音声は周辺への警報伝達を目的としたものであり、LPWA の活用についても検討する旨の回答があった。
- ・ 60MHz 帯テレメータに関しては廃止が順次進展中であることを確認した。当該システムが海上の灯浮標等の航路標識に設置されていることから、灯浮標等の交換時期に合わせて順次、残りの無線局を廃止していく見通しである旨、関係省庁から説明があった。また、構成員より、携帯電話網を活用したシステムでの代替が進められているが、同種のテレメータでも当該システムでの代替の可能性があるのではないかという観点から、当該システムの導入のメリット等について質問があり、関係省庁より、導入・運用コストや無線局の免許手続き等の面でのメリットについて回答があった。

- ・ 石油備蓄に関しては、一部基地でのデジタル化が完了しており、デジタル方式のメリットを踏まえたデジタル化が進展中であることを確認した。一方、構成員より、エネルギーの備蓄の重要性を踏まえれば、セキュリティ確保の観点からもデジタル化を早期に進めることが必要との指摘があり、関係省庁より、早期のデジタル化の対応の可能性について検討する旨の回答があった。また、構成員より、公共安全 LTE の活用可能性について質問があり、関係省庁より、サービスが提供される段階となれば、検討対象となりうるとしつつ、使用する環境や目的を踏まえれば、デジタル専用波による防爆仕様の無線機の導入の方が使用目的に適合している旨の回答があった。
- ・ 路側通信用に関しては FM 方式への移行可能性について検討中であることを確認した。また、構成員より、当該システムが広く様々な道路で使用されている一方、スマホアプリによる自動車利用者への情報提供の例もある中、当該システムのデジタル化に係る考え方について質問があり、関係省庁より、積雪による道路障害時における可搬型送信機による情報提供ニーズも考慮しつつ、スマホアプリの活用も含め総合的に検討する旨の回答があった。

(3) 閉会

以上